

# 療養病床の在り方等に関する特別部会の 審議状況について(経過報告)

# 療養病床の在り方等に関する特別部会

- 本年6月に、社会保障審議会 療養病床の在り方等に関する特別部会で議論を開始。

6/1	第1回	療養病床の在り方等に関する検討会の整理案の報告
6/22	第2回	現場ヒアリング & 意見交換
10/5	第3回	意見交換
10/26	第4回	予定

- 具体的な制度設計について検討を進め、年内のとりまとめを目指す。

## 委員

(◎は部会長、○は部会長代理)

- |         |                          |         |                           |
|---------|--------------------------|---------|---------------------------|
| ・阿部 泰久  | (日本経済団体連合会参与)            | ・白川 修二  | (健康保険組合連合会副会長・専務理事)       |
| ・荒井 正吾  | (全国知事会／奈良県知事)            | ・鈴木 邦彦  | (日本医師会常任理事)               |
| ・市原 俊男  | (高齢者住まい事業者団体連合会代表幹事)     | ・鈴木 森夫  | (認知症の人と家族の会常任理事)          |
| ・井上 由起子 | (日本社会事業大学専門職大学院教授)       | ・瀬戸 雅嗣  | (全国老人福祉施設協議会副会長)          |
| ・井上 由美子 | (高齢社会をよくする女性の会理事)        | ・武久 洋三  | (日本慢性期医療協会会長)             |
| ・岩田 利雄  | (全国町村会／東庄町長)             | ・田中 滋   | (慶應義塾大学名誉教授)              |
| ・岩村 正彦  | (東京大学大学院法学政治学研究科教授)      | ・土居 丈朗  | (慶応義塾大学経済学部教授)            |
| ◎ 遠藤 久夫 | (学習院大学経済学部教授)            | ○ 永井 良三 | (自治医科大学学長)                |
| ・遠藤 秀樹  | (日本歯科医師会常務理事)            | ・西澤 寛俊  | (全日本病院協会会長)               |
| ・岡崎 誠也  | (全国市長会／高知市長)             | ・東 憲太郎  | (全国老人保健施設協会会長)            |
| ・加納 繁照  | (日本医療法人協会会長)             | ・平川 則男  | (日本労働組合総連合会総合政策局長)        |
| ・亀井 利克  | (三重県国民健康保険団体連合会理事長／名張市長) | ・松本 隆利  | (日本病院会理事)                 |
| ・川上 純一  | (日本薬剤師会常務理事)             | ・見元 伊津子 | (日本精神科病院協会理事)             |
| ・小林 剛   | (全国健康保険協会理事長)            | ・横尾 俊彦  | (全国後期高齢者医療広域連合協議会会長／多久市長) |
| ・齋藤 訓子  | (日本看護協会常任理事)             | ・吉岡 充   | (全国抑制廃止研究会理事長)            |
| ・柴口 里則  | (日本介護支援専門員協会副会長)         |         |                           |

## 療養病床の在り方等に関する主な論点

1. 介護療養型医療施設及び医療療養病床(医療法施行規則の人員配置標準の特例の対象となっているもの)(以下、「介護療養病床等」という。)の在り方等については、
  - ・ 介護療養病床等の設置期限の再延長を、第一選択肢として議論すべき、といった意見と、
  - ・ 介護療養病床は、法律上、既に廃止されていること等を踏まえて議論する必要がある、といった意見があるが、どのように考えるか。
  
2. 介護療養病床等の受け皿となる新たな施設を創設する場合、次の点をどのように考えるか。
  - (1)新たな施設の基本的性格(財源を含む。)
  - (2)人員配置
  - (3)施設基準
  - (4)低所得者への配慮 等

(参照:療養病床の在り方等に関する検討会 選択肢の整理案)
  
3. 新たな施設を創設し、介護療養病床等の転換を促していく場合、経過措置について、どのように考えるか。
  - (1)新たな施設を創設する場合、転換に当たっての経過期間が必要と考えられるが、どの程度を想定すべきか
  - (2)その他の転換支援を含む経過措置についてどのように考えるか
  
4. それ以外に、次のような論点について、どのように考えるか。
  - ・ 現行の療養病床の転換以外に新設も認めるかどうか 等